

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本善政

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	23,336,192	24,552,303	48,790,879
経常利益	(千円)	1,264,081	1,587,662	2,292,688
四半期(当期)純利益	(千円)	659,729	745,308	1,020,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	697,395	931,793	971,000
純資産額	(千円)	10,958,717	11,930,175	11,219,223
総資産額	(千円)	22,181,460	22,864,835	22,270,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.49	64.95	88.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.09	50.87	49.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	497,542	320,597	1,444,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	39,384	105,654	79,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	568,080	378,630	1,095,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,943,676	1,520,629	2,297,682

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.73	32.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要により内需は比較的堅調でしたが、欧州を中心とする海外景気の軟化や円高の定着などによる外需の低迷により期間前半は足踏み状態となりました。平成24年に入ってから、復興のための公共投資や政策効果などへの期待感による内需牽引により、景気は徐々に足踏み状態から抜け出して緩やかながらも回復基調となってきました。

このような環境下、三洋貿易グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は24,552百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,216百万円（5.2%増）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は1,508百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ316百万円（26.5%増）の増益、経常利益は1,587百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ323百万円（25.6%増）の増益となり、四半期純利益は745百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ85百万円（13.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

ゴム・化学品

ゴム関連商品は、家電・情報機器関連業界向けの合成ゴムや副資材がやや低調に推移しました。また円高やタイ洪水の影響により各種輸出も低調に終わりました。化学品関連商品では、フィルム輸出は好調でしたが、インキ関連向け添加剤、農薬・電子材料輸出は低調に推移しました。

この結果、売上高は11,846百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ478百万円（3.9%減）の減収、営業利益は556百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ24百万円（4.3%減）の減益となりました。

機械資材

機械・資材関連商品は、主力の飼料・木質用ペレットミルが好調のほか、接着剤関連商品も好調に推移しました。産業資材関連商品は内装用本革・シート用各種機能部品ともに好調でした。科学機器関連商品では主力のエネルギー・バイオ・環境関連分野向けを始め各種分析機器が好調に推移しました。

この結果、売上高は4,755百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ998百万円（26.6%増）の増収、営業利益は805百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ376百万円（87.8%増）の増益となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、工業用フィルムや自動車内装部品は堅調に推移しましたが、吸水性樹脂やゴム関連商品はやや低調に終わり、前年をやや下回りました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車関連商品は好調でしたが、ゴム関連商品はやや低調に終わりました。San-Thap International Co.,Ltd.は、洪水の影響を受け低調で前年を下回りました。

この結果、売上高は4,459百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ545百万円（13.9%増）の増収、営業利益は119百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ77百万円（39.5%減）の減益となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は、海洋船舶関連は堅調ながら石油・ガス関連が低調に終わり、前年を下回りました。(株)ケムインターは、主力の液晶・半導体関連の不調により前年を下回りました。アロマン(株)は、タイ洪水による半導体部品の緊急調達需要急増により前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は3,377百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ154百万円（4.8%増）の増収、営業利益は171百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ23百万円（16.2%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加等により、22,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。

負債は、短期借入金の増加がありましたが、長期借入金の減少等により、10,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、11,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動、投資活動及び財務活動による減少により1,520百万円となり、前連結会計年度末より777百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、320百万円（前年同四半期連結累計期間比818百万円減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加、前受金の減少及び法人税等の支払があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、105百万円（前年同四半期連結累計期間比66百万円減少）となりました。これは有形固定資産、無形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、378百万円（前年同四半期連結累計期間比189百万円増加）となりました。これは借入による収入を返済が上回ったこと及び配当金の支払があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	工場	500,000	9,000	平成24年10月	平成25年3月

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末 簿価額 (千円)	帳 除却等の予定年月
提出会社	厚木工場 (神奈川県厚木市)	その他	工場	87,553	平成25年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	同左	該当はありません。	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	12,774,854	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		12,774,854		638,742		

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋 1 - 14 - 1	748	5.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	641	5.02
玉 木 迪	神戸市須磨区	568	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	568	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	568	4.45
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝 3 - 33 - 1	568	4.44
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町 1 - 9 - 13	564	4.41
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	530	4.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	337	2.64
三井倉庫(株)	東京都港区海岸 3 - 22 - 23	264	2.07
計		5,362	41.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,300千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,465,600	114,656	同上
単元未満株式	普通株式 9,254		同上
発行済株式総数	12,774,854		
総株主の議決権		114,656	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町2-11	1,300,000		1,300,000	10.17
計		1,300,000		1,300,000	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,838	1,537,789
受取手形及び売掛金	10,776,479	3 11,987,363
商品及び製品	4,066,212	4,131,787
仕掛品	5,527	1,915
原材料及び貯蔵品	695	1,661
その他	473,230	596,519
貸倒引当金	22,415	16,812
流動資産合計	17,614,567	18,240,224
固定資産		
有形固定資産	2,001,155	1,948,285
無形固定資産		
のれん	235,927	189,012
その他	81,700	110,434
無形固定資産合計	317,628	299,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,584	1,593,630
その他	896,323	827,047
貸倒引当金	29,390	43,800
投資その他の資産合計	2,337,518	2,376,877
固定資産合計	4,656,301	4,624,611
資産合計	22,270,869	22,864,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,073,578	3 6,228,195
短期借入金	354,731	1,099,105
1年内返済予定の長期借入金	1,486,650	1,092,190
未払法人税等	552,882	688,328
引当金	62,887	12,336
その他	775,981	614,676
流動負債合計	9,306,711	9,734,832
固定負債		
長期借入金	710,000	230,000
退職給付引当金	505,688	510,591
役員退職慰労引当金	236,561	80,423
その他	292,683	378,811
固定負債合計	1,744,934	1,199,827
負債合計	11,051,645	10,934,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	11,006,887	11,545,649
自己株式	492,619	492,619
株主資本合計	11,153,010	11,691,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,679	166,773
為替換算調整勘定	297,406	226,946
その他の包括利益累計額合計	216,727	60,172
少数株主持分	282,940	298,575
純資産合計	11,219,223	11,930,175
負債純資産合計	22,270,869	22,864,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,336,192	24,552,303
売上原価	19,809,498	20,540,324
売上総利益	3,526,694	4,011,979
販売費及び一般管理費	2,334,342	2,503,443
営業利益	1,192,351	1,508,535
営業外収益		
受取利息	1,330	2,478
受取配当金	16,499	16,625
為替差益	58,743	77,002
その他	39,874	30,335
営業外収益合計	116,448	126,441
営業外費用		
支払利息	28,161	23,207
その他	16,556	24,107
営業外費用合計	44,718	47,315
経常利益	1,264,081	1,587,662
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,375
関係会社株式売却益	-	8,000
貸倒引当金戻入額	11,640	-
特別利益合計	11,640	19,375
特別損失		
役員退職功労加算金	-	10,380
投資有価証券評価損	-	8,619
出資金評価損	-	75,277
ゴルフ会員権評価損	-	18,630
災害による損失	-	10,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,000	-
特別損失合計	11,000	123,037
税金等調整前四半期純利益	1,264,721	1,483,999
法人税等	570,784	720,619
少数株主損益調整前四半期純利益	693,937	763,380
少数株主利益	34,208	18,072
四半期純利益	659,729	745,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,937	763,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,734	86,070
為替換算調整勘定	50,276	82,342
その他の包括利益合計	3,457	168,413
四半期包括利益	697,395	931,793
親会社株主に係る四半期包括利益	664,282	901,862
少数株主に係る四半期包括利益	33,112	29,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,264,721	1,483,999
減価償却費	112,004	110,101
のれん償却額	66,065	47,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,640	7,907
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,871	4,902
受取利息及び受取配当金	17,830	19,103
支払利息	28,161	23,207
為替差損益(は益)	6,965	22,553
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,375
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,619
出資金評価損	-	75,277
会員権評価損	-	18,630
売上債権の増減額(は増加)	209,242	1,106,827
たな卸資産の増減額(は増加)	18,074	17,447
仕入債務の増減額(は減少)	152,249	89,122
前受金の増減額(は減少)	26,546	145,415
その他	131,841	277,621
小計	957,714	268,865
利息及び配当金の受取額	17,455	18,504
利息の支払額	29,335	24,830
法人税等の支払額	448,291	583,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,542	320,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,355	17,160
定期預金の払戻による収入	15,345	17,155
有形固定資産の取得による支出	9,294	35,830
無形固定資産の取得による支出	1,645	49,105
投資有価証券の取得による支出	15,527	7,446
投資有価証券の売却による収入	-	33,498
関係会社株式の取得による支出	-	26,529
その他	12,907	20,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,384	105,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,788	731,606
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	480,000	930,000
配当金の支払額	160,650	206,546
その他	32,641	23,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,080	378,630

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,609	27,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,532	777,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,209	2,297,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,676	1,520,629

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労引当金	当社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成23年12月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して89,480千円を固定負債の「その他」に計上しております。 なお、当該功労加算金部分は10,380千円であり、特別損失の「役員退職功労加算金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	1 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
従業員 2,768千円	従業員 3,220千円
三洋東知(上海)橡?有限公司 95,788千円	三洋東知(上海)橡?有限公司 137,965千円
Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd. 12,012千円	Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd. 12,869千円
合計 110,568千円	合計 154,054千円
2 輸出手形割引高 37,943千円	2
3	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 257,838千円
	支払手形 34,913千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
報酬及び給与	885,664千円	978,068千円
退職給付費用	36,165千円	41,029千円
貸倒引当金繰入額	-千円	7,907千円
賞与引当金繰入額	5,652千円	6,522千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,260千円	4,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,960,832千円	1,537,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,155千円	17,160千円
現金及び現金同等物	1,943,676千円	1,520,629千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	206,546	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,325,213	3,757,230	3,914,029	3,223,568	23,220,042	116,149	23,336,192		23,336,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	853,754	126,868	473,361	36,604	1,490,589	4,680	1,495,269	1,495,269	
計	13,178,968	3,884,099	4,387,391	3,260,173	24,710,632	120,829	24,831,462	1,495,269	23,336,192
セグメント 利益	580,877	429,120	197,400	147,803	1,355,201	71,504	1,426,705	234,354	1,192,351

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 234,354千円には、のれん償却額 66,682千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 162,175千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,846,286	4,755,489	4,459,108	3,377,720	24,438,604	113,699	24,552,303		24,552,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	830,022	98,731	430,998	34,818	1,394,570	4,680	1,399,250	1,399,250	
計	12,676,308	4,854,221	4,890,106	3,412,538	25,833,174	118,379	25,951,554	1,399,250	24,552,303
セグメント 利益	556,143	805,995	119,458	171,676	1,653,273	70,386	1,723,659	215,123	1,508,535

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 215,123千円には、のれん償却額 49,470千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 206,460千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57.49円	64.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	659,729	745,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	659,729	745,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。